



## 農業振興施策について



武藤 康史  
(市民クラブ未来)



**問** 耕作放棄地となる可能性のある農地は何ヘクタールで、それへの対応は。

**答** 現時点の把握は76ヘクタールですが、今後の可能性を数値化することは困難です。荒廃化する前に担い手を確保できるように協議していきます。

**問** 市の農業の担い手を個々の農家から共同経営体に移行することはすう勢だが、市主導での経営体設立や受け皿法人の創設を検討しているか。

**答** 先進事例を参考に調査研究を行っていきます。

**問** 市長として、蓮田市の今後の農業の方向性と、都市としての役割について伺う。

**答** スマート農業、作物ブランド化などを進め、魅力ある稼げる農業を作っていくことが大事だと考えていて、市としても個人・関心ある法人・企業への支援は惜しまないつもりです。

## 令和8年度以降の施策推進の考え方に ilişkin

**問** 令和8年度以降にPPPなど民間活力を導入することについて、事業検討における市としての方針は。

**答** 公共施設の整備においては民間活用（DB（デザインビルド）、DBO（デザインビルドオペレート）方式を有効

な基本手法の一つとして認識し、事業検討への反映について準備しています。

**問** 時代のニーズを反映し、今後、市の人材育成基本方針に政策立案力、DX対応力という要素を盛り込んでいかか。

**答** 現行方針でも、要素は一部盛り込んでいますが、DX時代を担う人材育成の視点は次回見直しの際に研究していきます。

**問** 災害時の救助体制はまず共助、それが、自治会等が機能せず共助の体制が機能しない空白エリアでの最低限の仕組み構築の責任は。

**答** 市の責任としては、自主防災組織の創設育成を行うことで果たしていると考えています。

## 都市計画税のあり方について



勝浦 敦  
(双志会)



**問** 本市の都市計画税率は、0・1%という法定上限の三分の一かつ県内唯一の最も低い水準を維持している。短期的な税負担感という観点では市民のメリットに映る一方、県内で発生した道路陥没事故に象徴される高度経済成長期に整備したインフラの老朽化問題等、現税率は将来にわたって持続可能か検証する必要がある。現状と課題は。

**答** 都市計画事業に係る財源が一般会計に依存する構造が続いていて、この状

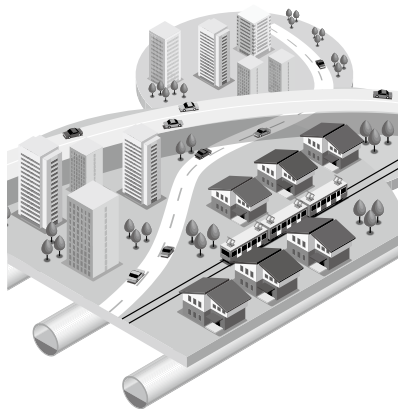
況が続くと、都市計画施設の経年劣化や市民サービスの面で財政的課題が顕在化する可能性が高くなると考えられます。

**問** 市民の負担感に配慮した段階的な適正税率を試算し、投資効果と利便性の向上を可視化して市民に周知すべきと考え

**答** 負担感の最小化という観点は重要と認識した上で、段階的改定は急激な負担増を緩和し、影響の平準化に有効な選択肢の一つです。現在進行中または予定される都市計画事業の前倒しの結果、事業費総額の抑制効果が考えられます。現行税率と改定した場合を比較し、事業期間やその後の受益について周知することは可能と考え

**問** 将来に老朽化したインフラと負担を押しつけない責任と覚悟が必要。市長の所感は。

**答** 県内唯一の低税率の維持ではなく、将来世代に質の高い都市環境と幸福感のある持続可能なまちづくりを引き継ぐことが私の使命です。先頭に立ち、理解を求めていきます。



「清浄にして豊富低廉な水の供給（水道法第1条）を図る立場を堅持して水道事業の継続・発展を



諸根 善昭  
(日本共産党)



**問** 水道ビジョン（案）の「経営戦略」ではどれぐらいの水道料金の値上げを見込んでいるのか。

**答** 令和10年度に29・2%、令和15年度に12・1%を想定しています。

**問** 独立採算の原則を定めている法的根拠は。

**答** 地方公営企業法は「経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てられなければならない」と定めています。

**問** 一般会計から補助をしている事例はあるのか。

**答** 秩父広域市町村圏組合水道事業では、「高料金対策助成補助金」が計上されています。

**問** 総務省の通知「地方公営企業繰出金の原則を貫くことが困難になっていることを事実上認められたものである。一般会計からの補助も含め過大な負担増を避けるべきと考える。市長の見解を問う。

**答** 収入確保の検討が必要です。独立採算は守っていきます。

## 宿浦橋人道橋の一日も早い完成を

**問** 地元子ども会の要望書提出から9年。一日も早い完成が望まれている。この間の経過と現状を問う。



人道橋整備が望まれる宿浦橋（大字黒浜地内）

### 組織力向上につながる人事評価制度の実施に向けて



秦 邦雄  
（市民クラブ未来）



**問** 令和2年6月議会の一般質問以降、機会あるごとに人事評価制度の導入を求めてきたところ。市の本制度導入の目的は。

**答** 導入することで職員一人一人の成長を促し、それが組織全体の力を高めることになり、市民サービスの質の向上に結び付くものと考えています。

**問** 県からの指導や他市の導入状況は。

**答** 県から毎年指導されていて、県内ではさいたま市を除く39市のうち昇給に33市、勤勉手当に36市が活用しています。

**問** なぜ本市は導入が遅れたのか。

**答** 評価のばらつきなど適正な反映がでるかと懸念や、紙ベースでのデータ管理から集計等に課題があり、導入が遅くなりました。

**問** 評価結果の反映は。

**答** 昇格のみの反映から、今後は昇給と勤勉手当にも反映していきます。

**問** 公平性の担保は。

**答** 複数の評価者が評価をすることで公正な評価に努めます。また、評価結果に関する苦情処理の手続きを定めています。

**問** 予算への影響は。

いたずらに予算総額が市役所全体で増えないようにと考えています。

**問** 本制度の運用上重要な面談や、評価結果のフィードバックの方法は。

**答** 期首、中間、期末等で面談を行い、評価面談では評価者が一方的に評価を伝えるのではなく、対話を通じて次期に向けた改善点を話し合います。また3月には総合評価のフィードバックを行い、次期に向けた指導・助言を行います。

**問** 導入が遅れていることや、勤勉手当支給の見直しに係る条例が令和8年4月1日で改正される予定であることから、令和8年度から導入すべきでは。

**答** 昇給と勤勉手当への反映は、令和9年度以降の早い時期からと考えています。

### 平和行政について



高橋 健一郎  
（公明党）



**問** 平和に対する基本的な考えを伺う。

**答** 昭和60年9月に蓮田市議会において総員をもって可決した「蓮田市平和都市宣言」があります。市民一人ひとりが平和憲法の理念に基づき、世界の恒久平和のために努力を続けることを誓っています。この宣言こそが、本市の平和に対する基本的な考えを示しています。

**問** 核兵器廃絶や世界平和に向け、自治体としての役割をどう果たすべきかを伺う。

**答** 我が国が世界唯一の被爆国として、非核三原則を堅持し、広島・長崎の惨禍を二度と繰り返すことのないよう、平和で安全な蓮田市を守ることが平和行政の重要な責務と考えています。

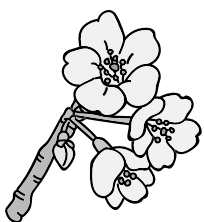
### 高齢化による買物弱者の対応について

**問** 現状認識を伺う。

**答** 蓮田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のアンケート調査の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、「今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて」の回答で買物は、回答数1183人中、11・2%のかたが必要と感じています。

**問** 「蓮田市配達・訪問サービス便利帳」を広く配布する必要があると考えるが、いかがか。

**答** 配布に協力いただいた関係機関や事業所に対し、改めて配布に関する協力を依頼します。定期的に広報紙で案内を掲載します。



## 小学校・中学校・公立保育園の給食について



関根 香織  
(はすだ政和会)



**問** 小学校給食については、令和8年度から国の無償化が始まる。今後、保護者からの給食費の徴収や、市の給食費が国の給食費無償化の基準額を超えた場合の保護者負担はどのように変わるのか。

**答** 令和8年度においては、保護者からの給食費の徴収は行わない予定でいます。蓮田市では、食材等の工夫により、国の無償化の基準額の範囲内でおいしい給食を提供します。

**問** 中学校給食については、小学校とは異なり、国の無償化が実施されない。他の交付金を活用した支援や、市費での無償化を検討していただきたいと考えるが、市の検討状況はどうか。

**答** 令和8年度については、国の交付金を活用し、生徒1人当たり月額380円の給食費を補助するための予算を計上しました。市費での中学校給食の無償化については、国の動向にも十分配慮してまいります。

**問** 公立保育園の給食について、1歳に満たないお子さんも保護者のかたが安心して預けられるよう、離乳食に対応できる体制を整えていただきたい。月齢に合わせた給食の提供体制はどうか。

**答** みじん切りやすりつぶしなど、個々の子どもの発達状況に合わせた形で提供しています。

**問** 公立保育園の給食について、保護者の負担軽減を図るため、早急に主食提供を始めるべきと考えるが、市の検討状況はどうか。

**答** 現在、7園すべての園で主食提供の準備を進めています。スムーズな導入を目指し、前向きに検討していきます。※ほかに、生活道路の安全対策について質問。

## 職員の兼業について



豊嶋 遥  
(はすだ政和会)



**問** 職員の兼業における現状は。

**答** 職員の兼業として、地方公務員法において営利企業の役員を兼ねること、自ら営利企業を営むこと、報酬を得て事業または事務に従事するためには、市長など任命権者の許可を受ける必要があります。令和7年度の許可件数は3月1日現在5件で、執筆、講師、部活動における技術指導員などで許可しています。

**問** 人事評価制度における兼業の評価については。

**答** 人事評価制度は、その評価期間において職務を遂行する中で発揮した能力や、職員が果たすべき職務をどの程度達成したかという部分について評価するものであり、兼業をしたことや兼業先での実績については人事評価の対象となりません。ただし、兼業を通じて高めた能力や知見を生

かし、職務を遂行する上でその能力が発揮されたときや業績を挙げたときには、評価される可能性はあります。

**問** 兼業制度の適切な運用に向けた働き方改革の取組は。

**答** 令和7年人事院勧告において、兼業制度（自営兼業）の見直しについて記載しています。職員の自己実現や社会課題の解決につながるような自営兼業を行うことは、職員の自律的なキャリア形成の促進やモチベーションの向上を通じて、本業にも好影響を与えます。職員が主体的に学びを深めることを可能とすることは、人材確保の観点からも有益であるとしています。他市町村の事例なども参考にしながら、今後の兼業制度にも対応した働き方を研究していきます。※ほかに、教員の兼職兼業について質問。

## パルシー・サブアリーナ及び周辺の活用について



菊池 義人  
(市民クラブ未来)



**問** パルシー大規模改修及びサブアリーナ建築にかかった費用は。

**答** 建築工事では18億4247万6900円、電気設備工事では7億3938万3700円、機械設備工事では8億7492万2000円、合計34億5678万8000円です。その他の関連工事は、令和7年度予算を執行中で、事業費は確定していません。

**問** 国、県、その他の補助金などの金額は。

**答** 令和6年度国庫補助金として学校施設環境改善交付金2782万7000円、令和7年度蓮田市一般会計予算では、国庫補助金として学校施設環境改善交付金1億8022万1000円の歳入予算、令和6年度から令和7年度への繰越分として学校施設環境改善交付金3068万8000円の歳入予算、バスケットゴール1対の財源としてスポーツ振興くじ助成金2080万円の歳入予算となっています。

**問** 使用料収入及び運営コストはどの程度見込んでいるか。

**答** 使用料収入は、令和8年度では1320万円を見込んでいます。



大規模改修工事が終了したパルシー(左)と増築されたサブアリーナ(右)

一方、運営コストは総合市民体育館維持管理事業として、令和8年度では1億2731万4000円を見込んでいます。

**問** 維持管理事業の内訳は。

**答** 非常用発電機を動かすためのA重油及び、空調設備を動かすためのLPガスを購入するために燃料費を523万1000円、電気料金と水道料金支払いのため光熱水費で2700万9000円、保守料として家用電気工作物保安管理業務、機械警備業務、トレーニングルーム指導員派遣業務、総合市民体育館管理業務の合計で8385万5000円です。また、OA機器等借上料、NHK受信料、トレーニング機器借上料など、合計で825万1000円の予算を計上しています。  
※ほかに、猛暑への備えについて質問。

**防犯カメラ設置補助金交付事業について**



山田 孝夫  
(公明党)



**問** 事業の効果は。

**答** 補助金制度を利用したかたからは、「安心して生活ができるようになった」「自宅を訪問してくる不審な業者の数が減ってよかった」などの感想が寄せられています。(補助金申請件数517件)

**問** 侵入窃盗の状況と件数は。

**答** 蓮田市内の侵入窃盗は令和6年が68件、令和7年が59件で、9件減少し、増減率では13・2%減です。

**問** 地震に対する効果は。

**答** 火災の同時多発等により、消火困難となり被害が拡大するおそれがあります。通電火災による出火を抑制できれば、火災件数が減少し、被害の軽減につながる事が期待できます。

**問** 設置補助の考えは。

**答** 市の関係部局と連携しながら、効果的な導入手法などを慎重に検討していきます。

**問** 消防活動時の支援について

**問** 支援者情報の高機能指令システムへの反映は可能か。

**答** 現在運用中の高機能指令システムには、さまざまな情報を既に実装している状況です。令和8年度に更新するシステムにおいても、提供いただいた全情報を引き続きデータ移行し、新たな支援者情報についても反映していくよう努めていきます。

**問** 火災被災者の支援について

**答** 被災者に対する支援内容を一覧表にして、り災証明書申請時等に被災者にお渡しする考えは。

**問** 今回の一般質問を受けて、庁内各部署と連携し、被災者に対する支援制度について整理しました。早速、支援内容を

分かりやすい一覧表として活用していただけるようにしていきます。

**蓮田市総合体育館・蓮田市総合文化会館の管理運営について**



山田 慎太郎  
(無会派)



**問** 今後の取り組みは。

**答** それぞれの施設の特性を生かしたほうがよいのか、効率的・効果的な管理運営の観点から一体的に行ったほうがよいのか、民間事業者の動向も含め研究したいと考えています。

**問** 大きなイベントになると、バス利用なども増えて駐車場の必要性が出てこないか。

**答** 今後予定される大きなイベントでの状況を見ながら検討していきたいと考えています。

**問** 段階的に時間を管理するなどして場所を貸し出してはいいかがか。

**答** コースなど、これまで多くの要望がありますが、課題に対する検証・整理が必要です。また、実現するには多くの費用が掛かるものと考えます。できそうなことから始めてみるという考えは、さまざまな市民活動の取り組みのひとつとして、効果的なものと考えます。今後、スムーズに運営を軌道に乗せるとともに、課題を検証・整理しつつ、実施可能なものについては、取り組んでいきます。



**ホームページで  
会議録が閲覧できます**

<https://www.city.hasuda.saitama.jp/>

議案の審議内容や一般質問などを詳しくお知りになりたい場合は、市議会会議録がホームページでご覧いただけます。  
会議録は、次の施設でもご覧になれます。

- 市役所行政資料コーナー
- 蓮田駅西口行政センター
- コミュニティセンター
- 農業者トレーニングセンター
- 図書館
- 中央公民館及び関山分館
- 勤労青少年ホーム


## 公共施設の管理運営について

今後のあり方は。


**問** 公共施設の更新を、単なる建物の更新ととらえず、施設の持つべき役割、市内各地域の活性化、市民の利便性向上などについて、多角的に検討していく必要があると認識しています。社会情勢の変化や地域のニーズを的確にとらえ、次世代に引き継ぐにふさわしい公共施設の最適な配置のあり方について、全庁横断的に検討を深めていきます。また、限られた財源を必要とする市民サービスに集中させ、将来に負担を先送りすることなく、持続可能な形で次世代へ引き継いでいくことは、避けて通れない課題です。先進事例に見られる施設の複合化や民間活力の導入など、多角的な視点を持ち、最適な施設のあり方について模索していきます。

**答** ※ほかに、他市町との文化交流について質問。

**高虫西部地区産業団地整備事業**  
について



関根 守男  
(はすだ政和会)



**問** 現在の状況・完了時期について伺う。

**答** 令和6年7月から造成工事と埋蔵文化財の発掘調査が並行して進行しています。造成工事を令和10年度までに完了し、令和11年度に換地処分を公告し事業を完了する予定です。

**問** 県道行田蓮田線バイパス整備について伺う。

**答** 地区内区間は、土地区画整理事業により整備します。事業の境界から高虫交差点までの区間は、市が県から業務を受託し整備を行う予定です。元荒川に架かる橋梁については、県が事業を進めていて橋梁の詳細設計が完了しました。

**問** 路線バス延伸について伺う。

**答** 利用者の交通便利性の向上を図るため、朝日自動車(株)に相談しています。

**技術職員を活用するための組織体制について**

**問** 技術職員が少ない中、技術職員を活用するために組織や事務分掌を見直してどうか。市の考えを伺う。

**答** 技術職員としてのノウハウを組織に生かすため組織や事務分掌を見直すことは、限られた人材資源を効果的に活用し業務の負担軽減と適正化を図る観点で有効であると考えます。

**本市の農業振興について**


**問** 市内の農業経営体が急激に減少する中で、持続可能な農業経営を実現するとともに、産業を振興するための将来像をどのように描いているか伺う。

**答** 農業の担い手不足と高齢化、経営耕地面積の減少は深刻です。新たな担い手の確保と農業経営における収益力や生産性の向上が必要であると考えています。


**問** 優良な農地を維持するための取り組みや支援について伺う。

**答** 水路の泥上げや草刈りといった日常的な維持管理に対して、多面的機能支払交付金を交付し活動を支援しています。

**誰もが安心して移動できる環境整備について**



深田 康孝  
(日本共産党)



**問** 自動車運転免許証返納者への支援として、乗り合いタクシーなどの代替交通について、限定地域での実証運行を実施すべきと考えるが、いかがか。

**答** 既存の公共交通との競合や事業者の経営への影響に配慮が必要なため、まずは現在の公共交通網の維持・拡充に取り組みます。

**問** 高齢者へのタクシー券配布について制度創設の検討は。

**答** 市内の公共交通の状況や対象要件、対象地域の設定など、先進地の取組の必要性やあり方を研究する必要があると考えています。なお、蓮田市では、生活支援体制整備事業の蓮田市協議体移動支援分科会において、買物サポート車両の試験運行を検討しています。

**問** 買物サポート車両の今後について。


**答** 生活支援体制整備事業として、モデル地区で社会福祉法人の車両を活用した買物サポート車両の試験運行を行うことなど、地域の支え合いとして広げていくことを検討していきます。

**問** 高齢者へのバス定期券購入費の一部補助について、対象範囲などは。


**答** 市内在住で路線バスの高齢者向け定期券購入者に半年5000円、1年1万円を補助します。半年定期券購入者が70名、1年定期券購入者が30名を想定しています。

**答** ※ほかに、こども誰でも通園制度の本格実施にあたっての課題と対応について質問。

**市道5号線(綾瀬地内)の歩道について**



湯谷 百合子  
(無会派)



**問** 歩道に面した住宅の駐車場入り口は、歩道の切り下げを行って、その部分は斜面となり、でこぼこだ。歩行者の安全のために、市としてできることは。

**答** 現状では有効な対策がなく、研究を進めます。

**問** 県道では、「車乗り入れブロック塀玉型」が使われている。全国で、でこぼこな波打ち歩道解消の取組が行われている。事故が起こったときの市の責任も発生するかもしれない。市長の考えは。

**答** 抜本的対策が困難ですが、歩行者の安全な歩行に向け、考えながら調査していきます。

**市内の空き家の対応について**

**問** 直近5年間の相談件数146件のうち、5件ほどが相続放棄等により所有者が不明な空き家だったそうだが、市はこ

のような課題解消が困難な空き家について、今後どのように対応していくのか。

**答** 略式代執行制度や相続財産管理人制度の活用が考えられます。所有者に代わり行政が必要な措置を行うことができる制度です。

### 高齢者の移動手段の確保について

**問** 4月から老人福祉センターの送迎バスが30人乗りから8人乗りに変更される。1日の送迎バス利用者は最大16人までになる。行きたくても行けない人への対応は。

**答** 公共交通を利用してセンターに来る方法や、地域で体操等を行う情報を伝えます。

**問** 令和8年度から公共バス定期券利用者の補助金支給が始まるが、税金を使う支援は広く公平であるべき。バス1回100円やタクシー1回5000円などの支援を今後導入すべきではないか。

**答** さまざまに調査研究を進めていきます。

### 住民との協働による指定避難所開設と運営を



榎本 菜保  
(日本共産党)



**問** 近年、自然災害の激甚化や大地震等も懸念され、災害への備えは公助・共助・自助にわたり、ますます求められている。しかし、自主防災組織の組織率や活動の縮小で共助の力が弱まっているため、市

の職員体制が不足の中で自助の範囲が広がり、住民負担が増えると同時に、自助が難しいかたがたに苦難を強いる状況になりかねない。共助の力を強めるため、自主防災組織等の地域住民と避難所で構成される「避難所運営委員会」を、災害時のみならず平常時の準備から活動できる体制とし、組織化を促進してはどうか。

**答** 避難所運営委員会は共助の取り組みとして非常に大切であり、相談があれば技術的な援助を行い、設置を促進します。

**問** 市内自主防災組織や自治連合会等、住民による自主的な活動は、引き続き連携して、更なる市の支援や助言によって協働し、共助の底上げを下支えしていくべきでは。

**答** 共助の力はたいへん重要です。いざというときにしっかりと共助の力が働くよう、平時からサポートしていきます。

### 子どもをまんやかにした部活動の地域展開を

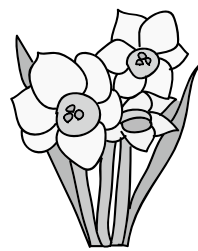
**問** 国が進める「部活動の地域展開」は、子どもたちの文化やスポーツに触れる権利に比べ、思春期の人間形成を豊かにする活動を保障できるよう「子どもの意見の尊重」等の子どもの権利条約がしっかりと守られる環境や仕組みとなっているか。

**答** 子どもたちからの声のヒアリング方法やタイミングは、国のガイドライン等を参考にし、中学生クラブと協議していきます。

**問** 子どもたちや保護者からの疑問や思いにこたえられるよう、双方のやり取りが各校で進められることを求めるがい

かがか。

**答** クラブ運営に口は挟めませんが、メール等で相談にのれる体制作りや、クラブ運営協議会に子どものリーダー参加の検討もお願いし、よりよい運営をサポートします。



| 月   | 日 | 会 議 | 人数  |
|-----|---|-----|-----|
| 2   | / | 17  | 0   |
| 2   | / | 24  | 0   |
| 2   | / | 25  | 0   |
| 2   | / | 26  | 0   |
| 2   | / | 27  | 0   |
| 3   | / | 2   | 0   |
| 3   | / | 3   | 0   |
| 3   | / | 4   | 0   |
| 3   | / | 6   | 12  |
| 3   | / | 9   | 2   |
| 3   | / | 10  | 15  |
| 3   | / | 17  | 0   |
| 合 計 |   |     | 29人 |

### 3月定例会傍聴状況

6月定例会は  
6月16日(火)  
開会の予定です

## 議会改革の取組について

議会運営委員会では、議会改革に関するさまざまな取組を行っています。  
これまでの取組としては、会議等における情報通信機器の使用に関する基準を定め、令和7年度からパソコンやタブレット等の議場での使用を開始しました。  
また、令和8年度から「蓮田市議会だより編集委員会」を「蓮田市議会広報委員会」に改称し、市議会だよりをはじめ、議会の広報に関する活動を拡充するため、協議・検討を進めていきます。  
さらに、議員定数の見直しについても議論を重ねており、今後も更なる改革の推進と市民に開かれた分かりやすい議会の実現に向けて努力していきます。

